

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

代表者名

柳 賢一

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 5年 3月30日提出

活動年月日	令和4年10月19日(水)～ 10月20日(木)	
氏名	柳 賢一	
用務先 及び 内 容	1	用務先 長野県 長野市
	10月19日	内 容 第17回 全国市議会議長会研究フォーラム
	2	用務先 長野県 長野市
	10月20日	内 容 第17回 全国市議会議長会研究フォーラム
	3	用務先
	月 日	内 容
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		



長野県長野市 第 17 回 全国市議会議長会 研究フォーラム
令和 4 年 10 月 19 日(水)

行政視察報告書長野県令和 4 年 10 月 19 日(水)

無所属・柳賢一

1. 視察日程 令和 4 年 10 月 19 日(水)～令和 4 年 10 月 20 日(木)

2. 視察先及び視察内容

長野県長野市 第 17 回 全国市議会議長会 研究フォーラム

3. 視察内容

■第 17 回 全国市議会議長会 研究フォーラムについて
10 月 19 日(水)

i) 全国市議会議長会 研究フォーラムについて

【第一部】

○基調講演

「コロナ後の地域経済」富山和彦;株式会社経営共創基盤(IGPI)グループ会長、株式会社日本共創プラットフォーム(JPiX)代表取締役社長

【第二部】

○パネルディスカッション

「地方議会のデジタル化の意義と課題」

コーディネーター 人羅格;毎日新聞社論説委員

パネリスト 岩崎尚子;早稲田大学電子政府・自治体研究所教授

牧原出;東京大学先端科学技術研究センター教授

湯浅壱道;明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授

授

寺沢さゆり;長野市議会議長

○時期開催地挨拶

【第三部】※意見交換会は中止

令和 4 年 10 月 20 日(木)

【第四部】

○課題討議

「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター 谷口尚子;慶應義塾大学大学院システムデザインマネジメント研究科教授

事例報告者

取手市議会議長 金澤 克仁 氏

可児市議会議長 板津 博之 氏

西脇市議会議長 林 晴信 氏

○閉会式

ii)所感

第一部の基調講演「コロナ後の地域経済」では、破壊的イノベーションの波はコロナでさらに拡大し、デジタル革命も拡大し、AI 新時代(第 4 次産業革命)の到来を迎えようとしている今、日本経済企業の地位が低下しており、日本型競争モデル(キャッチアップ型 連続的改善・改善力)の限界がきているのではないかと提言された。またデジタルトランスフォーメーション(DX)が拡張加速する中、DX 自体本当のデメリットと、破壊的イノベーションの在り方や新しい ESG 資本主義の現実課題について日本企業がいかに再生できるかを考えなければいけない時期が来ている。

日本経済復興のためには、ローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏にあり、具体的には、GDP の 7 割、雇用の 8 割、そしてその比率は上昇をつづけるとのこと。また、労働生産性の低さ、マネジメントレベルの低さこそが成長の機会であることにも注目すべきであり、加えて、コロナ禍で注目された「エッセンシャルワーカー」こそ、これからのコア中間層を形成すべき職種であることを述べられた。他方で、「分ける化」「見える化」から、地道な改善改良の徹底の先に DX 的解決が自然に浮かび上がることを挙げられた。

そんな中、ローカル経済圏での課題としては、経営人材や経営体制の動機づけの問題が大きいこと、新陳代謝が進まないことや地域経済密度の問題を指摘されている。問題解決の実例として、富山氏の会社で

あるIGPIグループでは、「みちのリグループ」として観光バスや路線バス・ホテル・カーフェリー・タクシーなどの事業を全国で展開されている。これらの事業をDX活用し新たな取り組みによる生産性向上・空中戦力も活用し人手不足・高賃金時代に対して、さらなる成長を目指せるよう事例を交えて分かりやすく説明された。デジタルが開く地方議会の未来を見据えて、本市としても、議会をどのようにデジタル化していくのか、先進地のお話を伺い大変参考になった。また、同じような悩みを抱えていて共感することもあり、まずは、できるところから取り組む。それが大事だと学んだ。



第二部は「地方議会のデジタル化の意義と課題」について パネルディスカッション形式

毎日新聞社論説委員 人羅 格 氏より

市議会のデジタル化の取り組み状況について、委員会等のオンライン開催では開催状況として現在開催している自治体は全体の17,4%・開催していない自治体は82,6%であるとの説明があった。また、委員会等のオンライン開催に係る会議規則、委員会条例の改正状況として行なっている自治体は全体9,4%・行なっていない自治体は90,6%との報告があった。



早稲田大学電子政府・自治体研究所教授 岩崎 尚子 氏より
2040 年でのデジタル化における問題として「社会構造・課題、少子・超高齢、人口減少社会」が日本の姿であり、課題に対して、どのように地方議会として向き合うのか、またあらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保すること。その上で重要なことは、誰一人取り残されないデジタル社会に向け、議会が果たすべき市議会の役割について説明をされた。

東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出 氏より
地方議会のデジタル化、審議のオンライン化とデジタル化への対応について報告があった。コロナ禍において、海外の状況特にイングランドのオンライン開催について説明があった。デジタル化の今後について、重要課題は“人材育成”にあり、市役所に SE(システムエンジニア)経験者がいる場合は、大いに役立つ可能性があることも述べられた。

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 湯浅 聖道 氏より
議会のデジタル化を検討するにあたり、アナログとデジタルにおいてそれぞれ何が問題なのか説明があった。また、どんな状況下においても、住民とのコミュニケーションを確保することが大事であること、また議会報告会やこども議会等の双方向のコミュニケーションをオンライン

で開催することで、議会・議員の活動への関心が高まり、無関心層へ訴求することで、投票率の向上につながると述べられた。

長野市議会議長 寺沢 さゆり 氏より

長野市議会におけるデジタル化への取り組み状況の報告をされ、平成 31 年より、議会にタブレット端末を導入し、令和 4 年 5 月から市民と議会の意見交換会をオンラインで開催しているとのこと。取り組みへの課題としては、オンライン開催のための環境の整備が必要なのと、まだまだ実績が少ないため、運営のスキル向上が必要であることなどを挙げられた。

以上のパネルディスカッションを受けて、市民からのアクセスが容易なデジタル化は不可欠であり、市民への「議会報告会」などハイブリッド開催をするなどして、平時から、デジタル化を進めていかないといけないと気づかされた。議員の担い手不足の面からはオンライン議会の役割は大きいと感じる。課題としては、デジタルのリテラシーと法律のリテラシーは相性が悪いことにも、留意し慎重に進めるべきであると考え。他方で、意思決定や政策がデータ(エビデンス)に基づいていない点にも触れられており、岡崎市としても、意思決定や政策の根拠を説明できるような進め方が必要になる部分について大変参考になった。

2 日目 9:00～11:00

課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 谷口 尚子 氏

事例報告者

取手市議会議長 金澤 克仁 氏

可児市議会議長 板津 博之 氏

西脇市議会議長 林 晴信 氏

取手市議会、可児市議会、西脇市議会の事例報告をされた。
事例報告はデジタル化で有名な市議会の皆様が揃っており、
とくに、西脇市議会の林議長の実例報告では、伝える所作ひとつひとつの振舞いが素晴らしく
印象的であった。

その中で、議会 DX の取組についての詳しい説明があり、かつての西脇市議会はどこにでもある地方議会の典型的な 1 つであったが、平成 20 年「議員定数削減」の陳情書が提出され、最終的には直接請求まで発展、その後平成 25 年西脇市議会基本条例が制定され改革が加速されたとのこと。令和 3 年 3 月、新庁舎完成に伴い、議会棟全体の ICT 機器をリニューアルをし、庁内 LAN から独立した Wi-Fi 環境を整備され、オンライン議会の物理的環境が整ってきたので、5 月の議会運営委員会で、オンライン化のための委員会条例等の整備を提案、了承されオンライン化実現に向けてスタートされた。オンライン委員会や、オンライン視察、市民とオンラインで語ろう会など実現してデジタルによる議会の効率化とともに、民意の集約化に役立っているとの説明があった。

3 名の実例報告を受けて、議会のデジタル化について、自分たちの議会だけでなく、全国の市議会と情報共有することはとても有意義なことであると実感をした。多くの議会から議長が出席する場で、このようなテーマのお話をして頂けるのはとても有り難く貴重な機会であった。岡崎市議会でも、現在、全議員にタブレット端末が導入され、ペーパーレス化が進み始めている中、Zoom を活用した会議を試みる機会なども増えてきており、今回のフォーラムで学んだことを岡崎市議会に落とし込んだ際に、次はどんなステップを踏むべき様々なご意見を賜りながら、デジタル化が前進できるよう努めていきたい。



全体を通して

各自治体での様々な取り組みの紹介などがあり大変参考になりました。岡崎市議会でも、デジタル技術を活用して資料の電子化・ペーパーレス化等業務の効率化に取り組むとともに、議会活動そのものをオンラインで実施する動きに繋がっていきたいと思う。議会のオンライン開催にあたっては、会議の開催場所への参集が困難と予想される大規模災害の発生時にも、滞りなく議会運営ができることを平時より備えておく必要性を改めて認識した。今後はデジタル技術を活用して、双方向性を取り入れた新たなコミュニケーションの試みがいろいろ工夫、考案され、先進的な取り組みをしていけるように、より多くの住民の声なき声が反映される開かれた岡崎市議会を目指したい。